

# 海 外

## 米 州 諸 国

### ◇米国政府、年央予算改訂見直し等を発表

米国政府(行政管理予算局)は8月17日、87～92年度についての年央予算改訂見直しおよびその前提となる経済見直しを発表した。主な内容は以下のとおり。

#### 1. 財政収支見直し

##### (1) 87年度財政収支実績見込み

87年度(86年10月～87年9月)の財政収支については、歳入が景気減速による減収はあるものの、新税制移行に伴う一時的増収(219億ドル、うちキャピタルゲイン課税強化を前にした駆込み的な資産売却による個人所得税の上振れ116億ドル)等から全体で161億ドルの上方修正となる一方、歳出は金利上昇に伴う利払負担増、保険費支出増等が見込まれるものの、連邦預金保険公社(FDIC)の保険支払減少(1件当たり支払額の減少傾向を織込んだもの)、商品金融公社(CCC)での支出(農家等への補助金)下振れから全体では13億ドルの小幅増額修正にとどまったため、財政赤字は△1,584億ドルと予算教書見直し(△1,732億ドル)比さらに赤字幅は縮小し(148億ドル)、前年度(△2,211億ドル)から627億ドルの大幅改善となる見込み(第1表)。

##### (2) 88～92年度財政収支改訂見直し

88～92年度については、歳入が景気見直し等の下方修正から全体に下方改訂となる一方(ただし90～92年度は制度面での改訂から上方修正)、歳出は社会保障関連費および金利上昇による利払費の増高から各年度とも大幅上方修正をみたため、財政赤字は全体に増額修正となった(第2表)。

(第1表) 米国の86、87年度実績・実績見込み

(単位・億ドル)

	86年度 (実績)	87年度(実績見込み) 前年度(1月) 比・% (予算教書)
歳 入	7,691	8,585 (+11.6%) (8,424)
歳 出	9,902	10,169 (+2.7%) (10,156)
うち 国 防 費	2,734	2,822 (+3.2%) (2,822)
非 国 防 (除く利払費)	5,808	5,951 (+2.5%) (5,959)
利 払 費	1,360	1,396 (+2.6%) (1,375)
財 政 収 支	△2,211	△1,584 (△1,732)

(第2表) 米国の88～92年度財政見直し

( ) 内は予算教書見直し、単位・億ドル、%

	歳出入、財政収支				対G N P比率		
	歳 入	歳 出	財政収支	均衡財政 法による 赤字上限	歳 入	歳 出	財 政 赤 字
年度 88	9,090 (9,166)	10,323 (10,243)	△1,233 (△1,078)	△1,080	18.8	21.4	△2.6
89	9,727 (9,762)	10,854 (10,690)	△1,127 (△928)	△720	18.7	20.9	△2.2
90	10,491 (10,483)	11,294 (11,078)	△803 (△595)	△360	18.9	20.3	△1.4
91	11,312 (11,232)	11,759 (11,444)	△447 (△213)	0	19.1	19.8	△0.8
92	11,977 (11,912)	12,188 (11,789)	△210 (123)	—	19.1	19.4	△0.3

(注) 対G N P比率は、年度ベースの歳出入、財政収支を暦年ベースの名目G N Pで除した値。

#### 2. 年央経済見直し

また今回、行政管理予算局は、上記予算改訂見直しの前提となる87～92年度の経済見直しを併せて発表した。

これを見ると、まず実質G N P成長率(以下第3表参照)は第4四半期対比でみると87年が+3.2%と予算教書と変わらず、88年については+3.5%と教書(+3.7%)比+0.2%ポイントの下方修正となった。

次にG N Pデフレ率は、原油価格の上昇等を勘案し第4四半期対比で87年+4.2%(教書+3.6%)、88年+4.0%(同+3.5%)といずれも予算教書に比べ上方改訂した。

この間失業率(第4四半期)は足元の改善傾向を織込み87年6.1%(同6.5%)、88年5.8%(同6.2%)と引続き低下を見込んでいる。

金利(年平均)については短期(TB3か月物)、長期(国債10年物)とも今春以降の金利水準上昇を勘案し上方修正しているが、88年は幾分低下する見通し(短期、87年5.7%<教書5.4%>→88年5.5%<同5.6%>、長期、同8.0%<同6.7%>→7.6%<同6.6%>)。

(第3表)

## 米国の政府経済見通し

(( )内は予算教書見通し、単位・%)

		86年 (実績)	87年 (見通し)	88年 (見通し)
名目GNP	年平均対比	5.6	6.1 (6.5)	7.5 (7.2)
	第4四半期 対比	4.5	7.6 (6.9)	7.6 (7.3)
実質GNP	年平均対比	2.9	2.6 (3.1)	3.3 (3.5)
	第4四半期 対比	2.2	3.2 (3.2)	3.5 (3.7)
GNP デフレーター	年平均対比	2.6	3.3 (3.3)	4.1 (3.5)
	第4四半期 対比	2.2	4.2 (3.6)	4.0 (3.5)
CPI 上昇率	年平均対比	1.6	3.6 (3.0)	4.4 (3.6)
	第4四半期 対比	0.9	4.7 (3.8)	4.4 (3.6)
失業率	年平均	6.9	6.2 (6.7)	5.9 (6.3)
	第4四半期	6.7	6.1 (6.5)	5.8 (6.2)
短期金利 (TB3か月物)	年平均	6.0	5.7 (5.4)	5.5 (5.6)
長期金利 (長国10年物)	年平均	7.7	8.0 (6.7)	7.6 (6.6)

なお、89～92年については、物価安定(GNPデフレーター前年比、89年+3.9%→92年+2.7%)および金利低下傾向(TB3か月物、同5.3%→4.0%、長国10年物、同7.0%→5.0%)が続くなか、実質GNPは年3%台の安定成長率を維持し(同+3.4%→+3.2%)、この結果、失業率は改善傾向をたどる見通し(同5.5%→5.3%)となっている。

## ◆米国、公定歩合を引上げ

1. 連邦準備制度理事会は9月4日、ニューヨーク連銀等傘下6連銀が公定歩合を0.5%引上げ6.0%とし、即日

実施することを承認した(また、リッチモンド等他6連銀も次のおり9月5日～11日にかけて同様の引上げを行う旨発表)。

公定歩合引上げ  
実施日

## 実施連銀名

9月4日	ニューヨーク、クリーブランド、フィラデルフィア、アトランタ、シカゴ、カンサスシティ
9月5日	リッチモンド
9月8日	ミネアポリス
9月9日	ボストン、セントルイス、サンフランシスコ
9月11日	ダラス

米国の公定歩合は、84年11月から86年8月にかけて7回にわたり引下げ措置がとられていた(各0.5%、9.0%→5.5%)とされており、今回の引上げは、84年4月(8.5%→9.0%)以来3年5か月ぶりの引上げ措置となる。

2. 今回の措置の背景として同理事会は、「潜在的インフレ圧力に効果的かつタイムリーに対処するためのものである」とコメントしている。

## 欧州諸国

## ◆フランス政府、1988年度予算案を閣議決定

フランス政府は9月16日、88年度(1～12月)予算案を閣議決定した。本予算案では、来春の大統領選を意識して総額318億フランの大幅減税を盛り込んでいるが、一方歳出の伸び率を実質的に88年インフレ目標率2.5%以下に抑制し、財政赤字の大幅削減(144億フラン)を図る緊縮予算となっている。

1. 本予算案の概要をみると(第1表参照)、確定収支(日本の一般会計に相当)の歳入は、本年(372億フラン)に続き企業の国際競争力回復等を狙いとした318億フランに上る大幅減税を実施する一方で、内需の拡大、企業収益の回復に伴う自然増収を期待しており、全体としては前年度(当初予算、以下同じ)を4.7%上回る内容となっている。一方歳出は、重点配分項目を雇用関係、研究開発、対外援助の3項目に限定するとともに、公務員定数の削減(13千人)、補助金の大幅カット等から、前年度比+2.8%(注)にとどめている。この結果、確定収支は△1,128億フランとなり、前年度(△1,293億フラン)比1割程度削減される見通し。

(注) 本予算案編成にあたっては、これまで一般予算に計上していなかった大型公共工事等の支出を新たに歳出として取込んでおり、これを除いたベースでの伸び率は+1.9%と、物価見通し(+2.5%)を下回る水準に抑制。

この間、暫定収支(日本の財政投融资に相当)の赤字幅も、△21億フランと前年度(△45億フラン)比半減することから、両者を併せた総合収支尻は△1,149億フランと、前年度(△1,293億フラン)と比べ1割強の削減となり、対名目GDP比率もかなり低下する見通し(87年度△2.47%→88年度△2.10%)。

このほか、本予算案では一般予算の枠外として民営化収入500億フラン(本年515億フラン)を計上。そのうち7割を政府債務の削減に、3割を公営企業の出資に充当する予定。

2. 本予算措置に盛り込まれた減税措置の具体的内容は以下のとおり。

(1) 個人所得税減税等(△103億フラン)

イ、税率引下げ(現行税率10~45%の層△4%、50~58%の層△2%)

ロ、扶養控除対象拡大(子女5歳まで→7歳まで)

ハ、退職手当控除限度引上げ  
(10千フラン→20千フラン)

(2) 企業減税(△146億フラン)

イ、法人税率引下げ(45%→42%、ただし87/8月前納分からはすでに実施)

ロ、事業税引下げ(△20億フラン)

ハ、電話料に対するTVA(付加価値税)課税導入に伴う還付(△68億フラン)

ニ、経費税(交際費等)の撤廃

ホ、研究開発費の税額控除限度の引上げ

(3) 特定商品・サービスに対するTVA税率の引下げ(△69億フラン)

イ、自動車、オートバイ(33.3%→28.0%)

ロ、レコード、CD(33.3%→18.6%)

ハ、医薬品、入院費(7.0%→5.5%)

(第1表) フランスの88年度予算案

(億フラン、△印は赤字)

		87年度 当初予算 (A)	88年度 予算案 (B)	(注1) (B)/(A)
確定 収 支	歳出 (注2)	10,497	10,815	+3.0
	非軍事支出	8,805	9,072	+3.0
	うち			
	公債費 (注3)	984	1,041	+5.6
	行政費	3,890	4,031	+3.6
	国家関与費	3,226	3,293	+2.1
	資本支出	677	678	+0.2
	軍事支出	1,692	1,743	+3.0
	歳入	9,250	9,687	+4.7
	収支尻	△1,247	△1,128	(△2.06)
暫定収支尻	△45	△21	(△0.00)	
総合収支尻	△1,293	△1,149	(△2.10)	

(注1) %、かっこ内は対名目GDP比率。

(注2) 特別引当勘定の収支尻を含む。

(注3) 軍人恩給費を含む。

(第2表) 88年度予算案の前提となる経済見通し

(貿易収支、フラン相場、原油価格を除き、前年比・%)

	86年 (実績)	87年		88年		
		前回 (87/3月)	今回	前回 (87/3月)	今回	
実質GDP(マルシャンベース)	+2.0	+2.0	+1.5	+2.3	+2.2	
個人消費	+3.2	+1.5	+1.6	+1.6	+1.5	
企業投資	+4.0	+4.0	+3.0	+4.0	+3.7	
輸出	△0.6	+3.2	+0.9	+5.5	+4.5	
輸入	+6.1	+4.1	+5.1	+5.0	+3.7	
CPI上昇率(年末)	+2.1	+2.4	+3.4	+2.0	+2.5	
〃(年平均)	+2.7	+2.5	+3.3	+2.0	+2.5	
貿易収支(億フラン)	△5	10	△320	10	△320	
前 提	フランスフラン対ドル相場	6.93	6.2	6.0	6.2	6.0
	(ドル/バレル)					
	原油輸入価格	14.8	17.4	18.4	18.9	19.9
	主要国GDP					
	各GDP					
主要国CPI						
(各GDPウェイト・ベース)	+1.9	+2.7	+2.5	+2.8	+3.25	

## 二、アトラクション入場料(18.6%→7.0%)

3. 本予算案の前提となる当面の経済見通しについては(第2表参照)、本年中景気が若干スロウダウン(87年実質GDP見通しを下方修正2.0%→1.5%)したあと、88年は輸出の回復(+4.5%)、企業設備投資の拡大(+3.7%)をてこに、緩やかな成長(実質GDP+2.2%)を遂げるものと想定。また、88年の消費者物価上昇率(年平均)は、+2.5%と本年実績見込み(+3.3%)に比べ落ち着く姿を想定している。

### ◇イタリア、リラ防衛策を発表

1. イタリア大蔵省・貿易省およびイタリア銀行は、9月13日、最近の資本流出およびリラに対する投機的な動きに対処するため、88年3月末までの暫定措置として輸出入金融等にかかる為替管理強化、および金融機関のリラ建て貸出に対する貸出規制枠の復活等一連のリラ防衛策を発表した(翌14日から発効)。

本措置の概要は以下のとおり。

#### (1) 輸出入金融等にかかる為替管理の強化。

イ、輸出入にかかわる外貨ファイナンスの期限前返済を禁止

ロ、輸入決済のリーズ、および輸出決済のラグズに対し各々100%、75%の外貨調達を義務付け

ハ、企業が保有しうる外貨建て預金の保有期間の短縮

	現行	新規
非居住者からの直接取得を 原資とする預金	120日	→30日
非居住者からの間接的取得 を原資とする預金	60日	→15日
外貨借入を原資とする預金	120日	→7日

(2) 金融機関のリラ建て貸出の残高伸び率を87年全体で8%(注1)に抑制するため、本年2、3、4月末の平均残高をベースとして9月以降各月の貸出伸び率を以下のように定め、これを超過した場合には超過率に応じ超過額の一定割合(最大100%)をイタリア銀行に対し無利子で預託することを義務付け(注2)。

(注1) 87年のマネー総量目標値(M2: 6~9%、民間向け信用: 5~9%)と平仄を合わせたもの。

(注2) こうした貸出規制枠は、86年1月のリラ防衛策(61年2月号「要録」参照)の一環として86年6月まで実施されていた。

#### ▽9月以降の貸出伸び率

(本年2、3、4月末平残対比増加率、%)

87年9月	10月	11月	12月	88年1月	2月	3月
+2.5	+4.0	+4.5	+8.0	+7.5	+6.0	+6.5

(3) 資本流入促進のため、現行制度下では銀行に対して、ネット対外外貨債務の月間増加額の25%相当額をイタリア銀行に預託する義務(注)が課せられていたが、資本流入促進のためこれを撤廃(正確には、制度自体は残るものの「月間増加額の25%相当額」を「月間増加額の0%」に変更)。

(注) 資本流入に基づく国内流動性の増加に対して本年3月に導入されたもの。

2. 今次措置についてイタリア銀行は「本年5月の為替管理大幅緩和(本年6月号「要録」参照)の影響による資本流出の持続、内需の過度の拡大による貿易不均衡の拡大から、リラは8月央以降強い売り圧力にさらされてきた。これに対し先月末政府による増税措置と合わせて公定歩合引上げ措置を決定したわけであるが、9月入り後も資本流出ペースが鈍化せず、リラへの投機的動きが続いたことから、当局の断固たる姿勢を市場に示し、市場に対し“警告のショック”を与えるために暫定的措置として導入したものである。また本措置における為替管理強化は限定的かつ一時的なものである。現在国会に原則自由をうたった新為替法案を上程しているが、為替管理の自由化という基本政策に変化はない」とコメント。

### ◇スイス中央銀行総裁にルッサー副総裁昇格

1. スイス連邦政府は9月9日、来年4月末退任予定のピエール・ランゲタン(Pierre Languetin, Dr. h. c.)スイス中央銀行(以下S N B)総裁の後任にマルクス・ルッサー(Dr. Markus Lusser)現副総裁を任命する旨発表した(来年5月1日発令の予定)。なお新副総裁にはハンス・マイヤー(Dr. Hans Meyer)現理事が昇格する予定。

2. ルッサー新総裁の略歴は以下のとおり。

1931年	ウリ生まれ(現在56歳)
1957年	ベルン大学にて法学博士号取得
1959年	スイス銀行協会事務局
1979年	スイス銀行協会事務局長
1980年	S N B 理事
1985年	S N B 副総裁(第2総局長兼務)

## ア ジ ア 諸 国

### ◇韓国政府、1988年予算案を発表

韓国政府は、9月24日、1988年予算案を確定し発表した。本予算(一般会計)の歳出規模は、175,419億ウォン、

87年当初予算比+12.7% (87年予算は夏場の台風、洪水被害救済のため緊急災害対策費が追加されており、追加分を含めた前年予算対比では+9.2%)と前年並みの伸び(前年予算の前々年予算比+12.7%)となっている。しかし、88年については、①財政投融资特別会計<sup>(注)</sup>を新設し、開発費の一部(4,269億ウォン)を同特別会計から支出する、②専売益金の一部(1,800億ウォン)を一般会計の歳入とせず直接地方税に繰入れ地方開発資金とする、という制度変更が行われるため、これを勘案すると実質上前年予算の伸びを上回る積極型の予算編成となっている(制度変更分を一般会計に加えた場合の予算の伸びは、前年当初予算比+16.6%)。

本予算について経済企画院では「来年の経済成長率は増勢鈍化が予想される(実質G N P見通し87年11.0%→88年7.5%)が、第6次5か年(87~92年)計画の趣旨に沿い道路網整備等地方開発の促進、住宅建設等社会福祉の向上などの社会生活基盤の早期充実を図ったもの」と

説明している。

(注) 財政投融资特別会計は、政府系企業の政府保有株式の市中売却益見込み額3,664億ウォン(韓国電力<2,335億ウォン>、浦項製鉄<790億ウォン>)や政府資金運用部資金等を原資として、当初規模は、17,814億ウォンとなる見込み。また、支出面では一般会計の開発費の補てん(4,269億ウォン)、政府関連企業(韓国高速道路公団、韓国住宅公団、中小企業銀行等)への融資(8,860億ウォン)が予定されている。

歳出、歳入面の特色は以下のとおり。

- (1) 歳出…一般会計の地方開発、社会福祉関連予算は、地方交付金(前年比+9.7%)、開発費(同+5.6%)とも他項目に比べて低い伸びとなっているが、前記の制度変更を勘案した実質的な伸びは地方交付金が前年比+22.6%、開発費同+14.2%とかなり高いものになっている。開発費等の内容を見ると、地方開発費(舗装道路網の拡張、かんがい用水の整備等、前年比+26.7%)、社会福祉拡充費(国民医療保険制度・国民年金制

### 韓 国 の 1988 年 予 算 案

(単位:億ウォン・%)

		1987年予算		1988年予算案		
		(補正後)	(注1) 構成比		構成比	前年比
歳入	租 税	151,198	94.1	166,399	94.9	10.1
	内 国 税	93,171	58.0	108,304	61.7	16.2
	関 税	24,131	15.0	21,812	12.4	△ 9.6
	防 衛 税	20,432	12.7	24,376	13.9	19.3
	教 育 税	4,020	2.5	4,484	2.6	11.5
	専 売 益 金	9,444	5.9	7,423	4.2	△ 21.4
入	税 外 収 入	5,697	3.5	6,008	3.4	5.5
	繰 越 金	3,701	2.3	3,012	1.7	△ 18.6
	合 計	160,596	100.0	175,419	100.0	9.2
歳出	国 防 費	49,154	31.6	57,530	32.8	17.0
	地 方 交 付 金	13,906	8.9	15,250	8.7	9.7
	教 育 補 助 金	15,360	9.9	18,053	10.3	17.5
	公 務 員 給 与	22,652	14.6	26,618	15.2	17.5
	災 害 関 連 予 備 費	2,966	1.9	3,466	2.0	16.9
	開 発 費	49,254	31.7	51,994	29.6	5.6
	基 礎 行 政 費	2,304	1.5	2,508	1.4	8.9
	緊 急 災 害 対 策 費	5,000	—	—	—	—
出	合 計	160,596	103.2	175,419	100.0	9.2
	(注2) 当 初 予 算	155,596	100.0	175,419	100.0	12.7

(注1) 構成比のうち歳出については当初予算比。

(注2) 当初予算総額は補正後予算から緊急災害対策費を除いたもの。

ただし、歳出の内訳項目は当初予算と補正後予算とで発表形式が異なっている。

度・最低賃金制度関連の支出、同+38.6%)、住宅建設費(同2.0倍)、中小企業援助費(同+20.4%)等がとくに高い伸びとなっている。また先端産業の拡充、産業構造の高度化を企図して、研究開発費(同+65.8%)を大幅に増額している。このほか、公務員給与は、民間企業での高率賃上げを反映して平均+13.6%の引上げが決定されたことから、高い伸びとなっている。

- (2) 歳入…関税は輸入関税引下げ(物価抑制策の一環として盛込まれた原油関税引下げ<24.5%→10.0%>の影響が大)から、また専売益金は地方税への一部繰入れから、それぞれ前年に比べ減少する見通し。一方、歳入の6割を占める内国税(所得税、付加価値税等)は自然増収から前年比+16.2%の増加が見込まれている。

#### ◆香港、預貸金金利を引上げ

香港銀行協会は10月10日、銀行預金金利の0.75%~1.0%引上げを決定、10月12日から実施した。英系主力2行(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)では、同日上記決定に基づいて預金金利を上げるとともにプライム・レートの1.0%引上げを実施した。今回の利上げは、米ドル金利が最近上昇していることから、米ドルにリンクしている香港ドル・レートの安定を図るため実施されたものとみられている。なお、今次措置は本年入り後3月2日、4月7日、6月2日および22日に続いて5度目の引上げである。

(年利・%)

		旧	新
普通預金		2.75	3.5
定期預金	3か月	4.25	5.25
	6か月	4.25	5.25
	1年	5.0	6.0
プライム・レート		7.5	8.5

#### ◆フィリピン、1988年予算案を発表

フィリピン政府は、8月12日、88年予算案を閣議決定し発表した。本予算案の歳出規模は、1,697億ペソ、前年補正予算比+5.8%ながら、債務返済関係費(政府債務の償還費および政府関係機関の債務返済のための貸付金)を除いたベースでは、前年比+16.5%(前年予算の前々年比、+20.9%)と前年に引続き積極的な予算編成となっている。本予算案について政府では「国際機関等か

らの融資や民間銀行団との返済繰延べ合意により当面の債務負担軽減が図られた(債務返済関係費の歳出に占めるシェア、87年46.2%→88年40.7%)ため、中期経済計画(87~92年)の基本方針である①持続的成長②貧困の撲滅③雇用促進に重点を置いた予算編成をした」旨説明している。

歳出、歳入面の特色は以下のとおり。

- (1) 歳出…経済開発費(前年比+24.0%)は、農業開発関係の予算が大幅に増額(農業・天然資源開発費<現在審議中の農地改革関係予算を含む>前年比+36.5%)されたほか、外貨獲得のための輸出振興対策費にも厚めの配分がされている。また社会開発費(前年比+13.7%)では、学校・医療施設建設に重点が置かれている。
- (2) 歳入…税収入(前年比+15.3%)は、所得税が前年比+13.6%の増収となる見通しのほか、これまでの売上税に代えて導入される付加価値税(一律10%、88年1月から施行、88年の税収見込み156億ペソ、87年の売上税収入比2.7倍)が大きく寄与する見通し。この結果、財政収支は450億ペソの歳入不足(債務負担行為による次年度以降の支払分を除いたベース)となるが、これについては借入れ(国内借入れ355億ペソ、対外借入れ95億ペソ)で賄う方針。

## フィリピンの1988年予算案

(単位: 億ペソ・%)

	1986年		1987年			1988年		
		構成比		構成比	前年比		構成比	前年比
歳 出 計	1,145	100.0	1,604	100.0	40.1	1,697	100.0	5.8
経 済 開 発 費	281	24.6	287	17.9	1.9	355	20.9	24.0
うち 農業・天然資源	49	4.3	99	6.2	2.0倍	135	7.9	36.5
社 会 開 発 費	210	18.4	313	19.5	48.7	355	20.9	13.7
国 防 費	76	6.7	82	5.1	8.0	97	5.7	18.0
一 般 行 政 費	146	12.8	182	11.3	24.3	198	11.7	8.9
債 務 返 済 関 係 費	431	37.7	741	46.2	71.8	692	40.7	△ 6.7
政府関係機関向け貸付	151	13.2	82	5.1	△ 45.5	77	4.5	△ 6.0
債 務 償 還 費	281	24.5	659	41.1	2.3倍	615	36.2	△ 6.7
利 払	216	18.9	369	23.0	70.6	367	21.6	△ 0.5
元 本 返 済	65	5.6	290	18.1	4.5倍	248	14.6	△ 14.7
歳 入 計	792	100.0	1,095	100.0	38.2	1,224	100.0	11.8
税 収 入	655	82.6	823	75.2	25.7	950	77.5	15.3
所 得 税	191	24.2	215	19.7	12.4	245	20.0	13.6
付 加 価 値 税*	38	4.8	59	5.4	54.4	156	12.8	2.7倍
関 税	178	22.5	240	21.9	34.2	231	18.9	△ 3.4
税 外 収 入	138	17.4	290	26.5	2.1倍	275	22.5	△ 5.2
予 備 費 (△)	0	—	△ 18	—	—	0	—	—
収 支 差 額	△ 353	—	△ 509	—	44.3	△ 473 (△ 450)**	—	△ 7.1
借 入 金	446	—	1,160	—	2.6倍	450	—	△ 61.2

\*1987年以前は売上税。

\*\*債務負担行為による次年度以降の支出分を除いた収支差額。

(参考)

## 政府借入金の内訳

(億ペソ)

		1986年	1987年	1988年
国 内 借 入 金		348	1,036	355
対 外 借 入 金		98	124	95
形 態 別	プロジェクト・ローン	26	45	53
	ソフト・ローン	72	79	42
借 入 金 計		446	1,160	450

## 大 洋 州 諸 国

## ◆豪州、87/88年度予算案を発表

豪州政府は9月15日、87/88年度(87/7月~88/6月)予算案を議会に提出した。今次予算案は、歳入面で法人税率引上げ(46%→49%)などに伴い前年比+8.2%の増収(781.2億豪ドル)が見込める一方で、歳出の伸びを前年比+4.3%(781.5億豪ドル)に抑制しており、財政赤字の縮小を狙った緊縮型となっている(財政収支、86/87年度△27.2億豪ドル→87/88年度△0.3億豪ドル)。

歳出、歳入面の特色は以下のとおり。

(1) 歳出…国防費(前年度比+2.7%)、公営事業費(同

+0.6%)、地方政府交付金(同+3.0%)などは、伸びがかなり低く抑えられており、実質ベースでは前年度比マイナスとなる見通し。一方、社会保障・福祉費は、7月の総選挙時における現労働党政権の選挙公約であった低所得者に対する家族手当の追加給付(1子当たり週22豪ドル)の実施から前年度比+10.1%の増加となった。また教育費も、教育水準を向上させることにより長い目でみた豪州産業の国際競争力の強化につながる狙いから、高等教育施設の増設(全国5,800か所)や職業訓練に対する助成金支給などが盛込まれており、前年度比+9%とかなり増加している。

(2) 歳入…租税収入みると、所得税については87/7月の法人税率引上げ(46%→49%)などから前年比+9.2%の増収を見込んでいるほか、売上税もこれまで非課税とされていた政府系企業(郵便事業、通信事業など)に対して本年度から課税が開始されることなどから、前年に比べ大幅な伸び(+12.0%)を予想している。また、税外収入については、在日大使館跡地等公的資産売却(10億豪ドル)などにより増収を見込んでいる(前年度比+5.8%)。

#### 豪州の87/88年度予算案

(百万豪ドル)

		86/87 年 度 (実 績)	87/88 年 度 (予 算 案)	前年度 比(%)
歳 入	租 税 収 入	65,685	71,243	8.5
	所 得 税	45,962	50,185	9.2
	関 税	3,289	3,280	Δ 0.3
	消 費 税	9,285	9,687	4.3
	販 売 税	6,348	7,110	12.0
入	税 外 収 入	6,498	6,876	5.8
	総 額	72,184	78,119	8.2
歳 出	国 防 費	7,209	7,404	2.7
	教 育 費	5,216	5,685	9.0
	保 健 費	7,499	8,213	9.5
	社会保険・福祉費	20,534	22,599	10.1
	住 宅 費	1,673	1,376	Δ 17.7
	文 化 費	949	1,033	8.8
	公 営 事 業 費	4,147	4,174	0.6
	一 般 行 政 費	5,314	5,793	9.0
	公 債 利 子 支 払	7,923	7,851	Δ 0.9
	地 方 政 府 交 付 金	14,437	14,869	3.0
	総 額	74,899	78,146	4.3
財 政 収 支		Δ 2,715	Δ 27	—

なお、今次予算案と同時に発表された本年度の経済見通しの概要は以下のとおり。

- ① 実質経済成長率は、輸出回復を主因に前年度比+2.75%と本年度(+2.0%)比若干改善する見通し。
- ② 消費者物価上昇率は、為替相場の安定などを背景に幾分鎮静化する見込み(86/87年度+9.3%→87/88年度+7.0%)。
- ③ 経常収支の赤字幅は輸出の回復に伴い20億豪ドル程度の改善を予想している(同Δ136億豪ドル→同Δ115億豪ドル)。

#### 豪州の87/88年度経済見通し

(前年度比・%)

	85/86 年 度 (実 績)	86/87 年 度 (実 績)	87/88 年 度 (実 績)
実 質 G D P	4.5	2.0	2.75
うち 農 業 部 門	4.9	1.9	3.0
非 農 業 部 門	Δ 1.5	2.8	Δ 1.0
消 費 者 物 価	8.4	9.3	7.0
賃 金	6.2	6.6	6.5
失 業 率 (%)	7.9	8.3	8.25
経常収支(億豪ドル)	Δ 145	Δ 136	Δ 115

#### ◆豪州、公定歩合を引下げ

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、9月後半に2週連続して公定歩合(中央銀行による財務省ノート<90日以内>の再割引レート)を引下げた(14.1%→13.6%<9/17日>→13.3%<9/24日>)、いずれも即日実施)。今回の措置は、前回引下げ(8/13日実施、0.3%引下げ)以降も、財政赤字削減を狙った緊縮型の87/88年度予算が発表(9/15日)されたことなどもあって豪ドルの対米ドル相場が強含んでいる(1豪ドル当たり0.7030~0.7031豪ドル<8/13日>→0.7325~0.7295豪ドル<9/23日>)うえ、市中金利も引続き低下傾向を示している(90日ものBAレート、13.04%<8/13日>→12.31%<9/16日>→12.12%<9/23日>)ことから実施されたものとみられている。

また、今回の引下げにより同国の公定歩合は3月下旬以降13回連続して累計4.3%引下げられた。